

令和4年第3回取手市議会臨時会提出予定議案説明記録【未校正】

実施年月日	令和4年10月6日
実施方法	オンライン会議システム「Zoom」

○市長（藤井信吾君） 令和4年第3回取手市議会臨時会にかかる提出予定議案のオンライン説明に先立ち、一言ご挨拶を申し上げます。まず初めに、新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、議員の皆様を初め、市民の皆様には、長期間にわたり様々な御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症に関しましては、先日、茨城版コロナNext（ネクスト）が、ステージ3からステージ2へと引き下げられ、一時期の感染拡大からは、感染の状況は一定の落ちつきを取り戻してきているように思います。スポーツの秋でございますので、市民の皆様におかれましては、フレイル対策や心身のリフレッシュのためにも、ぜひ、体を動かしていただければと存じますが、イベント等への参加の際には、基本的な感染対策にも引き続き御留意いただきますよう御協力をよろしくお願いいたします。さて、このたびの臨時会は、主に新型コロナウイルス感染症対策及び物価高の高騰への対策に関する議案を御審議いただくため開催をお願いいたしました。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。御挨拶とさせていただきます。それでは、提出議案につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。議案第59号、令和4年度取手市一般会計補正予算（第10号）についてであります。補正予算の規模は、既定の歳入歳出予算に、それぞれ9億6,045万8,000円を増額し、予算総額を443億4,270万9,000円とするものであります。今回の歳出予算の主な補正内容は、新型コロナウイルス感染症及び、昨今の物価等の高騰への対策として、大きく3点ございます。1点目は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業であります。コロナ禍におけます原油価格・物価高騰が市民生活に大きな影響を与える中、国は令和4年度の予備費を活用し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を創設し、地方自治体に配分することとしました。取手市といたしましても、これを活用し、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援を行います。主なものといたしましては、生活支援商品券事業として、各世帯に一律5,000円分の商品券を配布し、市民生活支援及び地域経済の活性化を図ります。また、給食費の負担軽減に引き続き取り組むとともに、民間保育園等や、訪問型の福祉事業所等に対しても、支援金を交付し、燃料価格、物価の暴騰に対する経済支援を行います。2点目は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業であります。国は、昨今の電力、ガス、食料品等の価格高騰による国民の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、5万円の現金を給付することとしました。これに伴い、速やかに給付事務を進めるため、必要な経費を計上しております。3点目は、新型コロナウイルス感染症、生活困窮者自立支援金給付事業であります。本事業につきましては、国において、申請期限が12月末まで、支給期間が来年3月までに延長されまし

たことから、受け付けや相談業務等の期間も延長となるため、不足が見込まれる経費を増額しております。次に、歳入予算の主な補正内容といたしましては、各事業に伴う財源として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金や、住民税非課税世帯等に関する価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金を初めとした国庫補助金、財政調整基金繰入金等を計上しております。以上、議案第 59 号につきまして、提案理由をご説明申し上げます。詳細につきましては、御手元の議案書を御参照いただき、御審議の上、可決・決定を賜りますようお願いを申し上げます。なお詳細につきましては、担当部長から説明させていただきますので、よろしくお願いたします。

○財政部長（牧野妙子君） 財政部、牧野でございます。議案第 59 号、一般会計補正予算（第 10 号）及び、ここに計上されております、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について、御説明させていただきます。説明に当たりましては、まず新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について、御説明させていただき、その後、補正予算の内容について御説明させていただきます。資料につきましては、臨時交付金の資料といたしまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分）活用事業一覧。次に、今回の臨時会の議案第 59 号、令和 4 年度取手市一般会計補正予算（第 10 号）、そして、議案の説明資料としまして、令和 4 年度取手市一般会計 10 月補正予算（案）の概要となっております。

初めに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業について御説明いたします。まず、国における今回の臨時交付金の概要についてです。国は、昨今のエネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかな支援を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の中に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を創設しました。その財源として、令和 4 年 9 月 20 日の閣議決定により、予備費から 4,000 億円を臨時交付金として充用し、既に 4 月 28 日付で閣議決定済みの臨時交付金のうち、国が留保していた 2,000 億円を加えた総額 6,000 億円が、この重点交付金として、自治体に配分されることとなりました。そのうち、取手市の配分額は 2 億 3,670 万 5,000 円となり、その全額を今回の補正予算において活用しております。今回の交付金の活用事業につきましては、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援を主たる目的とするものであって、交付金による支援の効果が直接的に及ぶ事業に用途が限定されていることから、市民生活支援と経済支援の二つを軸に、実施事業を検討いたしました。それでは、臨時交付金活用事業一覧を御覧ください。表の構成は、左から柱立てしました項目、事業番号、事業名、事業費と、財源内訳になっており、一番右に事業の簡単な概要が記載されております。事業数は全部で 4 事業であり、内訳は、市民生活支援と経済支援にそれぞれ 2 事業ずつとなっております。先に表の 1 番下、合計欄を御覧ください。今回の臨時交付金を活用しました事業費総額は、1 番左の欄でございますように、3 億 2,316 万 2,000 円です。財源内訳は、太枠で囲んであります臨時交付金が、2 億 3,670 万 5,000 円となっております。また、事業の実施に当たっては、一般財源も 8,645 万 3,000 円活用しております。それでは、活用事業一覧に基づき、担当部長より説

明させていただきますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○まちづくり振興部長（野口 昇君） まちづくり振興部の野口です。臨時交付金活用事業一覧の市民生活支援項目の1、生活応援商品券事業について御説明いたします。本事業は、燃料価格、物価高騰に対する緊急対策として、各世帯に一律5,000円分の商品券を配布し、市民の生活支援及び地域経済の活性化を図るため、2億9,709万5,000円を計上しております。商品券の内容といたしましては、令和4年10月1日現在で、取手市に住所を有している全世帯に郵送するものです。商品券は一律5,000円分とし、500円分の10枚つづりとする予定です。今回の商品券は、全て大型店と小規模店舗の区別なく、全店共通で使用できるものでございますが、小規模店舗の事業者におきましては、前回同様に、商品券換金時に額面金額の5%を事業者プレミアムとして付与し、より多くの市内店舗の加盟を促し、広く地域経済の活性化を図れるよう、使い勝手のよい商品券にしたいと思ひます。今後のスケジュールといたしましては、12月中に、生活応援商品券を全世帯に郵送し、商品券の使用ができるよう、商工会や郵便局等の関係機関に協力を仰ぎながら、準備を進めてまいります。本事業の財源につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を2億1,715万4,000円。一般財源を7,993万7,000円計上しております。以上、まちづくり振興部所管の臨時交付金活用事業補正予算になります。

○教育部長（田中英樹君） 教育委員会、田中です。私からは、市民生活支援の項目に、給食費等の負担軽減事業について、保健給食課分と子育て支援課分を合わせて御説明いたします。まず、保健給食課分については、給食に使用する食材等の価格が高騰する中、市立小中学校における給食費への価格転嫁による保護者負担の増大を防ぐため、食材費高騰額の相当額を賄い材料費として、350万2,000円を増額補正するものです。次に、子育て支援課分については、保育所、認定こども園の保護者の負担軽減と、安定した施設運営を支援するため、218万3,000円を増額補正いたします。具体的には、コロナ禍において、給食で使う食材の価格の高騰が続いているため、認可の民間保育園及び認定こども園、さらに、認可外の保育園等に対し、在園児及び保育士1人当たり1か月50円の補助金を追加し、合計270円の助成をします。また、公立保育所には同様に、同額を食材費として追加計上いたします。

○福祉部長（稲葉芳弘君） 福祉部、稲葉です。臨時交付金活用事業の福祉部所管分について、ご説明申し上げます。一覧表の3番、民間保育園等物価高騰対策支援金1,579万2,000円は、燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、認可及び認可外の30の民間保育園等に対し、定員数や通園バスの有無に応じて支援金を交付するものです。

続きまして、一覧表の項目の4番、福祉事業所等物価高騰対策支援金459万円は、燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、指定訪問介護サービス、障害者居宅介護サービス等を提供している事業者に対し支援金を交付するものです。支援の対象となります事業所の内訳は、介護保険関連の事業所が76か所で、金額にして408万円。障害者福祉関連の事業所が13か所で、51万円を見込んでおります。以上が、今回の臨時交付金を活用して実施する事業となります。

○財政部長（牧野妙子君） 財政部、牧野でございます。続きまして、議案第50号、取

手市一般会計補正予算（第10号）につきまして御説明いたします。議案の説明資料、令和4年度取手市一般会計10月補正予算（案）の概要を御覧ください。今回の補正予算の内容につきましては、1点目に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業。2点目に住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業。3点目に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業。これら3点について計上しております。中段でございます、1、補正予算の規模を御覧ください。今回の補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額に、それぞれ9億6,045万8,000円を増額し、予算総額を443億4,270万9,000円とするものでございます。続きまして、補正予算の内容について説明させていただきますが、地方創生臨時交付金事業については、先ほど事業一覧を用いて御説明したとおりでございますので、再度の説明は割愛させていただき、ここでは、臨時交付金事業以外の補正内容について御説明いたします。何とぞご了承願います。個別の項目の説明は、議案書に基づき、歳入歳出の順番で各担当部長から御説明いたします。なお、歳入のうち、歳出に伴うものにつきましては、歳出の説明の際に合わせて御説明させていただきます。それでは、財政部所管の歳入から御説明いたしますので、議案書4ページを御覧ください。上段の15款、国庫支出金、2項、国庫補助金の2節、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金2億3,670万5,000円を計上しております。次に、同じページ下段の19款繰入金、2項、基金繰入金の財政調整基金繰入金は、今回の補正の財源調整として8,645万3,000円を増額しております。財政部所管分の説明は以上でございます。

○福祉部長（稲葉芳弘君） 福祉部所管分について御説明いたします。補正予算書の5ページを御覧ください。3款、民生費、1項、社会福祉費です。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業に要する経費は、自立支援金の受付業務委託料127万7,000円を増額しております。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が、12月末まで延長となったことにより、受付業務及び支給期間3月までの求職活動の確認や相談業務等の事務委託料の増額となります。この歳出増に伴う歳入として、国庫補助金に同額の127万7,000円を増額しております。なお、事業費である自立支援金につきましては、当初予算額の範囲内で対応可能でありますので、今回補正計上はしていません。

続きまして、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業に要する経費に6億3,601万9,000円を計上しております。電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円の給付金を給付するに当たり、その実施に必要な経費を計上するものです。非課税世帯1万2,200世帯、家計急変世帯200世帯の合計1万2,400世帯を見込んでおります。この歳出増に伴う歳入として、国庫補助金に6億3,599万4,000円、諸収入、雑入に2万5,000円を計上しております。以上で、議案第59号、令和4年度取手市一般会計補正予算（第10号）につきましてのオンライン説明を終了させていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。